

令和2年度 外郭団体の経営評価に係る基本調書

<団体の概要>

団体名	公益社団法人相模原市防災協会					
所在地	相模原市中央区中央2丁目2番15号	電話番号	042(753)9971			
設立根拠	整備法第44条	本市所管課	消防局予防課			
設立年月日	平成9年4月24日	公益法人移行後の登記の日	平成24年4月1日			
基本財産	うち市の出資額	0千円	市以外の主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	0千円	出資率		0.0%		
設立目的 (定款上)	火災、地震等による災害から相模原市民の生活を守るため、市民及び事業所関係者の防災意識、防災知識及び行動力の向上並びに防災体制の強化促進に資する事業を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、もって社会公共の安全及び福祉の向上に寄与すること。					
事業内容 (定款上)	(1) 防災に関する意識及び知識の普及啓発 (2) 防災に関する指導育成及び防災体制の強化					
指定管理者制度による管理運営施設の有無		<input type="checkbox"/> 有 (施設数)				<input checked="" type="checkbox"/> 無

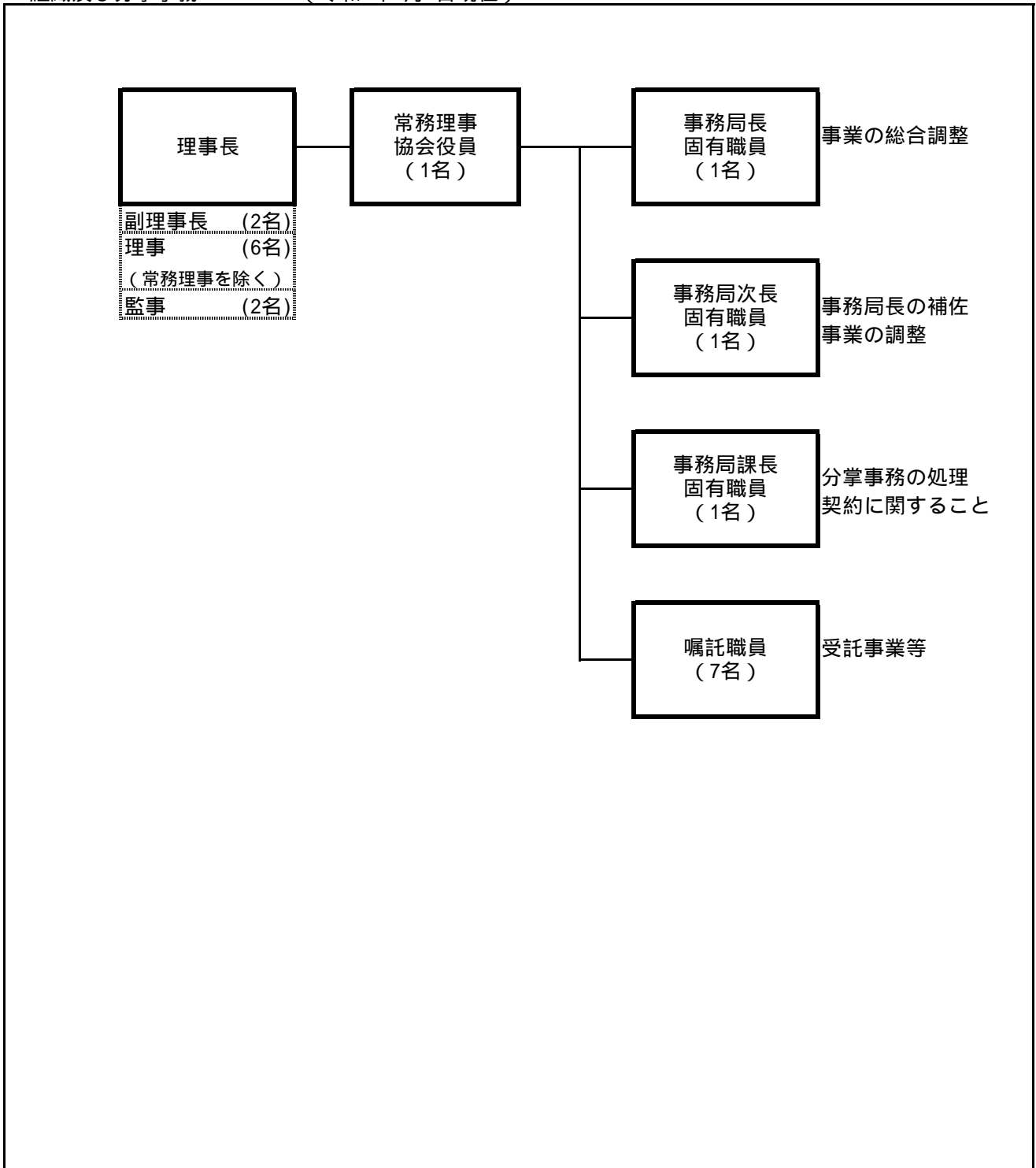
<役員> (令和2年4月1日現在)

定款上の役員数及び任期	理事	8名以上10名以内				任期	2年						
	監事	2名				任期	2年						
役員数	理事	常勤	1	市派遣	0	市OB	1	非常勤	9	市職員	1	合計	10
	監事	常勤	0	市派遣	0	市OB	0	非常勤	2	市職員	0	合計	2
役員の選任の方法	理事及び監事は、社員総会の決議により選任する。												
理事会の議決事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画及び収支計画 ・事業報告及び決算 ・資産の管理 ・理事長、副理事長及び常務理事の選任 ・その他理事会の目的である事項 												
常勤役員平均報酬年額 (市派遣職員を除く)	4,560千円		役員のうち女性の人数 及び占める割合		0人(0%)		令和元年度 理事会の開催 回数	7回					
顧問(名誉会長、相談役)制度	無		顧問等の人数										

< 評議員 > (令和2年4月1日現在)

評議員数及び任期	定款上の人数	任期
	実人数	
評議員の選任方法		
評議員会の権能		

< 組織及び分掌事務 > (令和2年4月1日現在)



団体名称	公益社団法人相模原市防災協会
------	----------------

< 職員 >

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市派遣職員	0	0	0
団体採用正規職員	2	2	3
他の法人等からの派遣職員	0	0	0
市党書職員	0	0	0
嘱託職員	9	9	7
合計	11	11	10

(令和2年4月1日現在)

単位：人

	部長級	参事級	課長級	課長補佐級	係長級	係員級	合計	
市派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
団体採用正規職員	0	1	2	0	0	0	役員兼務	0
他の法人等からの派遣職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
市党書職員	0	0	0	0	0	0	役員兼務	0
合計	0	1	2	0	0	0	役員兼務	0
団体採用正規職員の給与体系	団体独自		団体独自の場合の給与体系の内容等		職務に応じた給与体系			
正規職員平均給与年額(市党書職員を除く)	4,835 千円		正規職員平均年齢(市党書職員を除く)		63.5 歳			
正規職員年齢構成表	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上	
	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人	

< 職員の人材育成等の状況 >

研修の実施状況	研修名称	研修実績(令和元年度)		
		市派遣職員	その他職員	嘱託職員
	公益・一般法人定例講座等	0	0	3
	公民連携相模原イノベーションスクール ほか4回	0	0	7
提案制度等の状況	制度の名称	実績(令和元年度)		
		なし		
その他の制度	制度の名称	実績(令和元年度)		
		なし		
固有職員を対象にした職員評価制度	導入の有無	有の場合(導入年度)		
	無			

< 団体経営に対するチェック機能 >

	導入・設置等の有無	有の場合(導入年度、名称等)	
外部監査制度	無		
経営評価委員会	無		
専門家による会計指導	有	平成9年度から公認会計士(税理士)による会計指導	
資金の管理運用基準	有	平成29年度から公益社団法人相模原市防災協会会計処理規定	
公益通報者保護法	通報窓口	無	設置時期
	内部規程の名称		

< 情報公開等の状況 >

情報公開規程の名称	公益社団法人相模原市防災協会情報公開規定	開示・請求実績(令和元年度)	請求	0 件
			開示	0 件
広報紙の名称	防災365	発行実績(令和元年度)	4回発行 計8000部	
ホームページのアドレス	https://www.sdpa.or.jp	ホームページ上の財務諸表の公開の有無	有	
その他の広報、情報開示の状況	閲覧用に財務諸表等を事務所に備え置いている。			
個人情報保護規程の名称	公益社団法人相模原市防災協会個人情報保護規程			

< 正味財産増減計算書 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減	経常収益	63,147	63,032	57,986
	基本財産運用益	0	0	0
	特定資産運用益	0	0	0
	事業収益	0	0	0
	受取事業収益	63,044	62,896	57,880
	受託事業収益	43,088	43,443	38,531
	受取補助金等	15,214	14,714	14,714
	受取負担金等	4,743	4,739	4,635
	受取寄附金等	0	0	0
	雑収益	103	136	106
	その他	0	0	0
	経常費用	65,417	65,735	64,558
	事業費	50,422	50,763	49,688
	公益事業	50,213	50,304	49,276
	うち人件費	37,536	37,600	36,304
	収益事業	208	458	412
	うち人件費	201	211	212
管理費等	14,995	14,972	14,870	
うち人件費	12,296	12,681	12,566	
当期経常増減額	-2,270	-2,703	-6,572	
経常外収益	345	0	0	
経常外費用	2,133	0	0	
当期経常外増減額	-1,788	0	0	
収益合計	63,492	63,032	57,986	
当期一般正味財産増減	-4,058	-2,703	-6,572	
一般正味財産期首残高	16,449	12,391	9,688	
一般正味財産期末残高	12,391	9,688	3,116	
財指定増減味	基本財産運用益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	12,391	9,688	3,116	

< 貸借対照表 >

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	15,899	13,035	6,727
	固定資産	1,005	801	596
	基本財産	0	0	0
	その他の固定資産	1,005	801	596
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	その他積立預金	0	0	0
資産合計	16,905	13,836	7,323	
負債	流動負債	4,514	4,148	4,207
	短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	退職給与引当金	0	0	0
負債合計	4,514	4,148	4,207	
正味財産	正味財産	12,391	9,688	3,116
	基本金	0	0	0
	当期正味財産増加額	-4,058	-2,703	-6,572
負債及び正味財産合計	16,905	13,836	7,323	
減損会計の適用の有無	無			

< 収支状況 >

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期収入合計額	63,492	63,032	57,986
当期財産増加(減少)額	-4,058	-2,703	-6,572
当期利益(損失)	-4,058	-2,703	-6,572
減価償却費	205	205	205

< 財務・資産関係指標 >

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益事業比率	0.3%	0.7%	0.6%
公益事業比率	76.8%	76.5%	76.3%
管理費支出比率	23.7%	23.8%	25.6%
人件費比率	79.2%	80.1%	84.6%
事業費伸び率		100.7%	97.9%
収支比率(経常支出÷経常収入)	103.6%	104.3%	111.3%
市への財政依存度	54.4%	53.2%	54.4%
正味財産比率	73.3%	70.0%	42.5%
流動比率	352.2%	314.3%	159.9%
固定比率	8.1%	8.3%	19.1%
固定長期適合率	8.1%	8.3%	19.1%

< 財政援助、市費の受入状況 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	15,174	14,674	14,674
事業費補助金	3,854	3,354	3,354
管理費補助金	11,320	11,320	11,320
交付金	0	0	0
負担金	0	0	0
委託料	19,338	18,868	16,890
指定管理料	0	0	0
その他委託料	19,338	18,868	16,890
補償金(新型コロナウイルス感染症関連)			0
貸付金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
長期貸付金(年度末残高)	0	0	0
出捐金	0	0	0
債務保証、損失補償限度額	0	0	0
債務保証、損失補償年度末残高	0	0	0

< その他の財政援助(税の減免、土地・建物の無償貸与・貸付料の減免等) >

- ・法人市民税の10割免除
- ・相模原市消防指令センター(60㎡)年間賃料710,553円全額減免

< 資金の運用状況 >

(令和2年4月1日現在)

単位：円

流動資産		固定資産	
現金	52,004	定期預金	0
普通預金	5,889,877	投資有価証券	0
当座預金	0	国債	0
定期預金	0	地方債	0
		貸付信託	0

< 令和元年度主な事業実績 >

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業説明
公益目的事業	区分1	49,276	内容 1 防災講習等事業 (1)市からの受託事業 ア自主防災組織訓練指導業務 イ防災マイスター派遣業務 ウ自衛消防組織訓練指導業務 エ応急手当普及啓発事業 (2)市以外からの受託事業 ア防火防災管理講習 イ自衛消防業務講習 ウ防火対象物点検資格者講習 2 消防局庁舎案内事業 3 一人暮らし高齢者家庭等防火啓発訪問業務事業 4 防災調査事業
	公益		
	区分2		成果 1 防災講習等事業 (1)市からの受託事業 ア自主防災組織訓練指導業務 72件 イ防災マイスター派遣業務 68件 受講者3,274名 ウ自衛消防組織訓練指導業務 92件 エ応急手当普及啓発事業 120回開催 受講者1,626名 (2)市以外からの受託事業 ア防火防災管理講習 16回開催 受講者1,971名 イ自衛消防業務講習 12回開催 受講者 526名 ウ防火対象物点検資格者講習 2回開催 受講者 48名 2 消防局庁舎案内事業 47回案内 見学者1,980名 3 一人暮らし高齢者家庭等防火啓発訪問業務事業 178件実施 4 防災調査事業 避難所、避難所倉庫の点検等 105箇所実施
	受託		
公益目的事業	区分1	412	内容 1 防災講習等事業 (1)新入社員防災研修会 (2)自衛消防隊員研修会 (3)会員事業所救命研修会 (4)危険物取扱者試験受験準備講習 2 社会福祉施設等防火実務研修会 3 防災意識高揚事業 4 自衛消防隊消火競技会事業 5 防災講演会事業
	公益		
	区分2		成果 1 防災講習等事業 (1)新入社員防災研修会 3回開催 受講者102名 (2)自衛消防隊員研修会 3回開催 受講者 67名 (3)会員事業所救命研修会 6回開催 受講者139名 (4)危険物取扱者試験受験準備講習 2回開催 受講者 31名 2 社会福祉施設等防火実務研修会 1回開催 受講者 28名 3 防災意識高揚事業 防火ポスターコンクールの実施 54校 436点出展 4 自衛消防隊消火競技会事業 18チーム 選手45名参加 5 防災講演会事業 聴講者約250名 6 上記記載の受託事業、及び自主事業を通じ、防火・防災に必要な人材の育成及び事業所の自衛消防組織力の強化を図ることができ、従業員や市民への防火・防災思想の普及啓発に取り組んだ結果、「災害に強いまちづくり」に寄与しているものとする。
	自主		
収益事業等	区分1	412	内容 防災表彰事業 防火管理体制及び防災管理体制の強化促進を図り、「災害に強いまちづくり」に功労のあった事業所及び個人に対して表彰を実施した。
	収益		
	区分2		成果 優良事業所表彰 20事業所 優良個人表彰 5名
	自主		

指定管理業務は「公益」「受託」とします。

< 団体の経営、事務事業の執行を示す主な指標 >

指標の内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会員事業所数	985	975	976

< 経営の方針、計画 >

策定年度	平成24年度	見直し年度	令和2年度	年度
経営基本方針	< 主な方針 >			
	(1) 協会の役割の明確化 消防局との役割分担の明確化、事業の精査、ニーズに応じた事業展開等に係る取り組みを実施し、協会の趣旨及び設立意義を明確なものとする。 (2) 経営改善 相模原市からの補助金及び業務委託料以外の事業収益を増加させるとともに経費等更なる精査を行い削減を図り、相模原市に依存している経営状況からの脱却を目指し、自立した団体としての管理運営体制を構築する。			

策定年度	平成24年度	見直し年度	令和2年度	年度		
経営計画に盛り込まれている主な活動指標、数値目標と実績						
指標、目標の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
会員数	計画	1,057	1,062	1,067	1,072	1,077
	実績	1,008	999	985	975	976
会費等(千円)	計画	5,289	5,314	5,339	5,364	5,389
	実績	4,822	4,783	4,743	4,739	4,635
自主財源創出による収入額(千円)	計画	450	450	450	450	450
	実績	344	406	644	520	534
相模原市以外からの受託事業による収入額(千円)	計画	15,799	16,021	15,400	15,400	15,400
	実績	16,990	17,041	18,740	19,762	16,890
事業経費(人件費以外)の削減(%)	計画	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1	1	1

< 過去の外郭団体経営評価結果を踏まえた自己改革・改善の実績 >

- ・平成25年度以降、市からの派遣職員を削減し、人的依存を解消した。
- ・相模原市以外からの受託業務内容の拡充を行い、収入の確保に取り組んでいる。
- ・事業内容を精査し、効率化を図るとともに、会費収入・自主事業収入増加のため、会費の見直しを行うとともに、各研修会への参加者に受益者負担分をお願いするなどの取り組みを実施している。

< 経営上の課題 >

当協会の会員数は減少し続けており、財源である会費収入が減額しているため、新たな会員の確保が必要である。また、相模原市への財政依存度を減らすことが求められており、自主財源の確保が課題となっている。

< その他特記事項 >

--

令和2年度外郭団体改革プラン進捗管理シート（総括票）

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
所管課	消防局 予防課

令和元年度の取組状況と評価

1 自主的、効率的な財政運営

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>防災講習等受託事業について、精査、効率化を図ったが、前年度比491千円の減益となった。</p>	<p>市以外の受託事業の受託件数、内容等の見直しを行ったものの、台風19号及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、講習回数、講習者が大幅に減少した結果、減収となった。</p>	<p>市内外の受託事業見直しを行い、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大期間中においても、大幅な収入減とならない体制を構築する必要がある。</p>

2 事務事業の見直し

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
<p>自主事業を充実させるため、事業所に対する各種研修会を実施し、延べ336名の参加者を得た。</p>	<p>広報紙、ホームページ等のPRを継続的に行うとともに、研修内容、回数を見直しを実施したことによるものとする。</p>	<p>広報紙、ホームページ等を活用した広報活動による一定の成果は評価できるが、事業自体は例年同様のため、大幅な見直しをする時期に差し掛かかっているものと思慮する。</p>

3 組織、人員体制の効率化

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
業務の執行体制を見直して組織、人員の効率化を図った。	役割分担の明確化を図り、職員の経験・スキル等が活かされ、効率的に業務遂行された。	受託事業及び自主事業の見直しを行うと共に、効率的な財政運営を考慮した人員体制の見直しを検討する必要がある。

4 組織の柔軟性の確保

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
市、関係団体等との情報交換に努める。	連携を密に実施し、課題の検討、改善方策等の情報収集に繋げることができた。	相模原市公益法人等経営協議会及び全国消防防災事業団体協議会に参加するなど、他団体及び関係機関と積極的に情報交換を行い、柔軟性のある対応に努めている。

5 ディスクロージャー（情報公開）の推進

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
ホームページの活用及び機関紙の発行により、適正な情報発信に向けた取組み、検討を行っている。	迅速かつ適確な情報発信を行うことで、当協会の会員はもとより市民への信頼に繋がられているものとする。	防火、防災に関する情報や事業内容等の公開について、ホームページや機関紙等を通じて適正に発信（更新）しており、所管課として評価している。

6 個人情報の保護

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
(公社)相模原市防災協会個人情報保護規程及び相模原市個人情報保護条例についての研修を行い個人情報の保護について徹底を図っている。また、さまざまな機会をとらえ、個人情報保護に対する意識の徹底を図っている。	研修の他、随時、必要に応じて個人情報保護の徹底を図ることにより、各職員が意識を向上させ自覚を持って対応している。	受託契約等により入手した個人情報の取扱いについては、協会で定めた規程を遵守し、教育も徹底されている。引き続き、諸規程に基づく個人情報の保護が実施されるよう支援を行う。

7 ガバナンス体制の構築

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
協会として、透明性、公平性を心掛けて業務に当たっている。	ガバナンス体制構築の徹底により、円滑な業務遂行に繋がり、職員の意識向上にも結びつくと考えている。	受託事業及び自主事業の見直しと同時に、職員の意識向上を目的とした組織体制について検討する必要がある。

8 中長期的な経営計画の策定

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
自主財源の確保及び受託事業収益の確保を図るため、事務の効率化、リアルタイムに情報発信を行うことなどにより、開催数や受講者数の増加を図り、収益の確保に取り組んでいる。	適正な情報発信や事業所等のニーズを事業へ反映させ、事務の効率化を図ることに努めた結果、収益の確保に繋がっていると考えている。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時においても、安定した自主財源の確保及び受託事業収益の確保を可能とする経営計画を策定する必要がある。

9 経営計画の進行管理

取組実績	団体による自己分析	所管課意見
自主事業並びに受託事業の充実などを図り、事業の適正化に向けた取り組みを行っている。	会員数の減少により会費収入減となっているが、財源の増加に向けて防災講習等事業の開催数や内容の検討を行い、受講者のニーズに対応することにより事業収益を図るとともに、会費の見直しを検討している。また、新たな財源確保に向けて車両車体広報事業の創設を検討している。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、安定した自主財源の確保及び受託事業収益の確保を可能とする経営計画を策定する必要があるため、助言をしていく。

10 新たな視点（公益目的事業の確実な実施）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
公益目的事業について、計画に基づき公正着実に業務を遂行した。 また、講習事業について、開催数や内容の見直しを行い、受講者数の増加を図り、防火・防災の充実に向けて継続的に取り組んでいる。	ニーズに応じ開催件数及び開催内容を検討し、各事業の充実に向けた取り組みを実施している結果と考えている。	現行計画における公益目的事業の着実な実施が認められる。引き続き、社会情勢、ニーズに対応した公益目的事業が実施されるよう必要な支援を行う。

11 新たな視点（資産の適切な把握）

取組実績	団体による自己評価	所管課評価
公認会計士に相談しながら会計指導を受け、適切な事務処理を行っている。	公認会計士に指導を受けて、定期的に確認するなど、適正な運用、管理に努めている。	公認会計士による指導を受けながら、適正な財政運営状況の把握及び運用に努めるよう指導していく。

令和2年度 外郭団体改革プラン所管課進捗管理シート

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
所管課	消防局 予防課

1 市から外郭団体に委託する事業の見直し

市 所 管 課						
			実績	分析		
平成二十八年度	受託件数	7 件	防火、防災に関する高い専門性を維持するため、研修計画に基づき定期的に職員の研修を行っている。	委託事業の内容は、防火、防災に関する高い専門性が要求されており、防災協会は、この要求に対応しているため、現在の委託事業において必要不可欠な団体である。今後も、効果的な市民サービスを提供するため、防災協会の業務遂行能力の向上に向けて支援する。		
	受託料（総額）	21,361,722 円				
	一般管理費	0 円				
	事業費	21,361,722 円				
	随意契約件数	7 件				
	再委託件数	0 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				
平成二十九年度	受託件数	7 件	防火、防災に関する高い専門性を維持するため、研修計画に基づき定期的に職員の研修を行っている。	委託事業の内容は、防火、防災に関する高い専門性が要求されており、防災協会は、この要求に対応しているため、現在の委託事業において必要不可欠な団体である。今後も、効果的な市民サービスを提供するため、防災協会の業務遂行能力の向上に向けて支援する。		
	受託料（総額）	19,337,542 円				
	一般管理費	0 円				
	事業費	19,337,542 円				
	随意契約件数	7 件				
	再委託件数	0 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				
平成三十年度	受託件数	7 件	防火、防災に関する高い専門性を維持するため、研修計画に基づき定期的に職員の研修を行っている。	委託事業の内容は、防火、防災に関する高い専門性が要求されており、防災協会は、この要求に対応しているため、現在の委託事業において必要不可欠な団体である。今後も、効果的な市民サービスを提供するため、防災協会の業務遂行能力の向上に向けて支援する。		
	受託料（総額）	20,464,033 円				
	一般管理費	0 円				
	事業費	20,464,033 円				
	随意契約件数	7 件				
	再委託件数	0 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				
令和元年度	受託件数	7 件	防火、防災に関する高い専門性を維持するため、研修計画に基づき定期的に職員の研修を行っている。	委託事業の内容は、防火、防災に関する高い専門性が要求されており、防災協会は、この要求に対応しているため、現在の委託事業において必要不可欠な団体である。今後も、効果的な市民サービスを提供するため、防災協会の業務遂行能力の向上に向けて支援する。		
	受託料（総額）	20,392,824 円				
	一般管理費	0 円				
	事業費	20,392,824 円				
	随意契約件数	7 件				
	再委託件数	0 件				
	再委託率50%以上の件数	0 件				

2 財政的関与

市 所 管 課			
	管理費補助金額	実績	分析
平成二十八年度	13,160,000	平成26年度の補助金から大幅に減額したことに伴い、平成28年度は26年度及び27年度と同額の13,214千円となっている。	自主財源の創出や市以外の受託事業の増加に伴い、財源の確保について進捗がみられる。引き続き、自主的・自立的な財政運営を行えるよう支援する。
	事業費補助金額		
	54,000		
平成二十九年度	11,320,000	平成29年度補助額は15,174千円であり、公益性を有する事業及び事務局の円滑な管理運営に資する経費に対して補助を行った。	自主財源の創出、受託事業の増加等により、補助対象経費の抑制に努めているところである。引き続き、自主的・自立的な財政運営を行えるよう支援する。
	事業費補助金額		
	3,854,000		
平成三十年度	11,320,000	平成30年度補助額は14,674千円に減額されたが、公益性を有する事業及び事務局の円滑な管理運営に資する経費に対して補助を行った。	自主財源の創出、受託事業の増加等により、補助対象経費の抑制に努めているところである。引き続き、自主的・自立的な財政運営を行えるよう支援する。
	事業費補助金額		
	3,354,000		
令和元年度	11,320,000	令和元年度補助額は14,674千円と前年度と横並びであるが、公益性を有する事業及び事務局の円滑な管理運営に資する経費に対して補助を行った。	自主財源の創出、受託事業の増加等により、補助対象経費の抑制に努めているところである。引き続き、自主的・自立的な財政運営を行えるよう支援する。
	事業費補助金額		
	3,354,000		

3 人的関与

市 所 管 課			
	市派遣職員に関する実績	団体固有職員に関する実績（採用等）	分 析
平成二十八年度	平成24年度末を以って、市派遣職員の引き揚げを完了している。		市職員の引き上げ後、組織運営を担う固有職員が中心となり、自主性、自立性を発揮した外郭団体となるよう努力をしている。引き続き所管課として適正な運営執行へ助言を行うなど支援していく。
平成二十九年度	平成24年度末を以って、市派遣職員の引き揚げを完了している。		市職員の引き上げ後、組織運営を担う固有職員が中心となり、自主性、自立性を発揮した外郭団体となるよう努力をしている。引き続き所管課として適正な運営執行へ助言を行うなど支援していく。
平成三十年度	平成24年度末を以って、市派遣職員の引き揚げを完了している。		市職員の引き上げ後、組織運営を担う固有職員が中心となり、自主性、自立性を発揮した外郭団体となるよう努力をしている。引き続き所管課として適正な運営執行へ助言を行うなど支援していく。
令和元年度	平成24年度末を以って、市派遣職員の引き揚げを完了している。	令和2年2月に嘱託職員1名を固有職員とした。	市職員の引き上げ後、組織運営を担う固有職員が中心となり、自主性、自立性を発揮した外郭団体となるよう努力をしている。引き続き所管課として適正な運営執行へ助言を行うなど支援していく。

令和2年度 公益社団法人相模原市防災協会 個別計画進捗管理シート

所管課	消防局 予防課
-----	---------

1 団体の今後の方向性

【団体の在り方について具体的な目標を定め取組みを進める団体】

市消防局との役割分担等を含めた、在り方の検討を進めており、その検討結果を踏まえて、課題の解決に向けた具体的な目標を定め、経営の改善等に向けた取組みを進めることとする。		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防局との役割分担の明確化 協会の趣旨を踏まえた事業の精査及び充実 市民及び事業関係者のニーズに応じた事業展開 						
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防局との役割分担の明確化について 平成25年度に関係各課と打合せ、平成26年度からの委託契約業務に反映させた。 協会の趣旨を踏まえた事業の精査及び充実について 公益目的事業のうち防災講習等事業について需要に応じた実施回数とした。 市民及び事業関係者のニーズに応じた事業展開について 平成24年度からスタートした社会福祉施設等の防火実務研修会の充実に向け、改善を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防局との役割分担については、委託契約の中ですみ分けがなされている。 公益目的事業の趣旨を踏まえ、事業者のニーズに応じ、防火・防災管理者講習は出前講習も行った。 社会福祉関係の施設が増加していることを踏まえ、前年度に引き続き社会福祉施設等防火実務研修会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防局との役割分担については、委託契約の中で調整し、業務の明確化をしている。 公益目的事業の趣旨を踏まえ、市民並びに事業者のニーズに対応すべく効果的な事業の開催数や受講者数の増加を図っている。 社会福祉施設の施設が増加していることを踏まえ、引き続き防火実務研修会を開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防局との役割分担については、契約約款に明記され改善を図っているが、所管課と調整しさらに進めている。 公益目的事業の趣旨を踏まえ、市民並びに事業者のニーズに対応すべく効果的な事業の開催数や受講者数の増加を図っている。 また、会員の個別ニーズなども要望等に対し積極的に対応すべく体制づくりも併せて検討を開始した。 社会福祉施設数が増加していることを踏まえ、継続して防火実務研修会を開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防局との役割分担については、契約約款に明記し委託契約業務の明確化を進めている。 公益目的事業の趣旨を踏まえ、市民及び事業者のニーズに対応すべく効果的に事業開催数、受講者数の増加を図っている。 近年社会福祉施設等が増加していることを踏まえ、引き続き防火実務研修会を開催し、内容の充実を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防局との役割分担については、所管課と調整しながら委託契約業務の契約約款を見直すなど、明確化を進めている。 公益目的事業の精査及び充実を図るため、市民及び事業所等の需要に対応すべく、効果的に事業開催数、受講者数の増加を進めている。 近年社会福祉施設等が増加していることを踏まえ、引き続き防火実務研修会を開催し、内容の充実を進めている。 	
所管課意見	<p>実施結果を踏まえ検討し見直した結果、経営改善へ向けた取組み事業を展開しており、所管課として評価している。</p>	<p>経営改善へ向けた取組み事業を展開しており、所管課として評価している。</p>	<p>経営改善へ向けた取組み事業を展開しており、所管課として評価している。</p>	<p>経営改善へ向けた取組み事業を展開しており、所管課として評価している。</p>	<p>経営改善へ向けた取組み事業を展開しており、所管課として評価している。</p>	<p>受託事業等の見直しを行い、自主財源確保に主眼を置いた経営改善へ向けた取組みが必要である。</p>	

市補助金の段階的な削減とともに、自主事業の拡大や会員の増加策、会費の増額等について検討を進め、一層の経営改善を進めることとする。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1,052事業所 ・会費等額 5,264千円 ・自主財源創出収入額 450千円 ・市以外受託事業収入額 14,028千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1,057事業所 ・会費等額 5,289千円 ・自主財源創出収入額 450千円 ・市以外受託事業収入額 15,799千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1,062事業所 ・会費等額 5,314千円 ・自主財源創出収入額 450千円 ・市以外受託事業収入額 16,021千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% 	<p>計画の見直し 新たな目標値の設定</p>	<p>前年度の目標値達成の取り組み</p>	<p>検証、改善</p>
取組状況	<p>26年度実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1,007事業所 ・会費等額 4,867千円 ・自主財源創出収入額 394千円 ・市以外受託事業収入額 17,682千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% <p>会費収入は会員の退会により目標値を下回っているが、市以外受託事業による収入額は計画を上回っており、全体としては増収益となっている。</p>	<p>実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1,008事業所 ・会費等額 4,822千円 ・自主財源創出収入額 344千円 ・市以外受託事業収入額 16,990千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% <p>会費収入、自主財源創出収入を維持しつつ、受託事業収入(市以外)は若干減額となったものの、事業経費の削減により全体としては増収益となっている。</p>	<p>実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 999事業所 ・会費等額 4,783千円 ・自主財源創出収入額 406千円 ・市以外受託事業収入額 17,041千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% <p>会員は若干、減少しているが、自主事業財源や受託事業を事務の効率化などにより、開催数や受講者数の増加を図り、自己収入への取り組みを行っており、全体としては増収益となっている。</p>	<p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1067事業所 ・会費等 5,339千円 ・自主財源創出による収入額 450千円 ・市以外からの受託収入による収入額 15,400千円 ・事業経費(人件費以外)の削減 1% <p>会員数は減少しているが、自主事業財源を確保しつつ、市以外受託事業の内容を検討し、開催数や受講者数の増加を図り収入増へ取り組んでいる。 また、協会としての体力強化を図るため、自主事業等の増加に取り組むだけでなく、会費の見直しの検討も開始した。</p>	<p>実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 975事業所 ・会費等額 4,739千円 ・自主財源創出収入額 520千円 ・市以外受託事業収入額 19,762千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% <p>会員数の減少は続いているが、自主事業財源及び受託事業の精査、効率化などにより、開催数や受講者数の増加を図るとともに、自主事業収入増への検討取り組みを行っており、全体としては増収益となっている。</p>	<p>実績値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 976事業所 ・会費等額 4,635千円 ・自主財源創出収入額 534千円 ・市以外受託事業収入額 16,890千円 ・事業経費削減(人件費以外) 1% <p>会員数の減少は続いているが、受託事業の精査、効率化などにより、開催数や受講者数の増加を図るとともに、会費の見直しを継続的に検討し、財源確保に向けた取り組みを行った。</p>
所管課意見	<p>事業収益の増加については評価できるところであるが、入会の促進についての努力及び会員減についての分析が更に必要であると考え。 引き続き経営計画に基づき健全な経営が遂行できるよう支援する。</p>	<p>事業経費の削減に努めた結果、増収益となったことは評価できるところであるが、入会の促進、自主財源の創出、受託事業の増加等、更なる検討が必要であると考え。 引き続き経営計画に基づき健全な経営が遂行できるよう支援する。</p>	<p>自主財源の創出、市以外受託事業の増加について評価できる。 引き続き経営計画に基づき健全な経営が遂行できるよう支援する。</p>	<p>新たに設定した目標値が達成できるよう、引き続き、団体の取組等について、必要な支援を行う。</p>	<p>会員数は減少しているが、自主財源の創出、市以外受託事業の増加について評価できる。 引き続き経営計画に基づき健全な経営が遂行できるよう支援する。</p>	<p>今後、会員数の大幅な増加は見込めないため、自主財源の創出、市内外の受託事業等の増加を検討していく必要がある。</p>

2 団体の具体的取組

(1) 公益社団法人相模原市防災協会の方針決定

平成23年度(上半期)に、経営改善目標を設定。平成23年度(下半期)から、平成25年度末まで経営改善の推進。平成26年度(上半期)に、外郭団体検討委員会による目標達成の評価・検証を行い、その結果に基づき、平成26年度(下半期)に団体の在り方を含めた方針を決定する。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画	外郭団体検討委員会の評価・検証結果に基づく方針の決定	方針に沿った運営を行うための具体的な計画の策定	前年度策定した計画の着実な実施	検証、見直し	見直した計画の取り組み	
取組状況	平成27年2月に外郭団体経営検討委員会から出された建議書における評価、意見を受け、団体が進むべき方針を決定した。	平成27年度建議書の内容を踏まえ、次の計画を策定し各目標に取り組んだ。 1 職員の人材育成 研修計画の策定 2 高齢者等の防火・防災対策の推進 (1) 一人暮らし高齢者家庭等の防火・防災対策の推進 防火啓発訪問実施 予定表の策定 (2) 社会福祉施設等防火・防災対策 防火実務研修会実施計画の策定 3 受託事業の充実 講習会年間計画の策定	前年度の計画を踏まえ、更なる充実に向けて、各目標に取り組んだ。 1 職員の人材育成 研修計画を策定し、職員の人材育成を図った。 2 高齢者等の防火・防災対策の推進 (1) 一人暮らし高齢者家庭等の防火・防災対策の推進 地域を鑑み、計画的に訪問 予定表を作成し実施した。 (2) 社会福祉施設等防火・防災対策 関係者のニーズを把握し、防火実務研修会実施計画を策定した。 3 受託事業の充実 市民等のニーズを把握し、開催数や受講者数の増加に反映し、講習会計画の策定をした。	1 研修計画に基づき、職員の人材育成の更なる充実を図るため、外部研修にも積極的に参加するよう図った。 2 計画に基づき積極的に推進を図り、検証による課題を所管課と調整を図っていく。 ・実施状況から関係者のニーズに対し更なる対応が図れるよう、実施計画の更なる充実に向けて検討を開始していく。 3 ニーズの積極的な把握を行い、意見、要望を踏まえて更なる充実に向けて柔軟な適用ができる体制づくりを検討していく。	1 職員の人材育成の更なる充実を図るため、研修計画に基づき、外部研修へ積極的に参加した。 2 (1)計画に基づき積極的に推進を図り、検証による課題を所管課と調整を図っていく。 (2)業務実施状況から関係者の要望等に効果的に対応が図れるよう、実施計画の充実に向けてさらに検討を進める。 3 関係者のニーズを積極的に把握を行い、意見、要望を踏まえて更なる充実に向けて柔軟な適用ができる体制づくりを検討していく。	1 職員の人材育成の更なる充実を図るため、研修計画に基づき、外部研修へ積極的に参加した。 2 (1)計画に基づき積極的に推進を図り、検証による課題を所管課と調整を図っていく。 (2)業務実施状況から関係者の要望等に効果的に対応が図れるよう、実施計画の充実に向けてさらに検討を進める。 3 関係者のニーズを積極的に把握を行い、意見、要望を踏まえて更なる充実に向けて柔軟な適用ができる体制づくりを検討していく。
所管課意見	決定された方針に基づいた運営が遂行できるよう支援する。	建議書の内容を踏まえて策定した計画が、適切に実施できるよう支援する。	策定した計画の着実な実施及び更なる充実に向け、支援をする。	検証された取組結果、見直された事項等により、必要な支援を行う。	検証された取組結果、見直された事項等により、必要な支援を行う。	検証された取組結果、見直された事項等により、必要な支援を行う。

(2) 市派遣職員の引揚げ

平成24年度末までに、市派遣職員1人を引き揚げる。(平成23年度4月1日現在、1人派遣)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画						
取組状況	完了済。 平成25年4月1日から固有職員1名を採用し、事務局を固有職員を2名、嘱託職員1名の計3名体制を確保したことにより、平成24年度末をもって市職員の派遣を終了した。					
所管課意見						

(3) 財政基盤の強化

財政基盤を強化し、市の補助金への依存度を軽減する。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年次計画			補助金依存度を減らす。				
取組状況	<p>・自主財源創出による収入額が前年より42千円の増となった。</p> <p>・市以外からの受託事業収入額は、前年より6,426千円の増となった。</p>	<p>・当協会発足平成22年度補助金額 26,413千円</p> <p>・平成27年度補助金額 13,214千円</p> <p>・会費収入、自主財源創出収入を維持しつつ、受託事業収入(市以外)は若干減額となったものの、事業経費の削減により前年度より333千円の増収益となっている。</p>	<p>・当協会発足平成22年度補助金額 26,413千円</p> <p>・平成28年度補助金額 13,214千円</p> <p>・会費収入は、若干の減額となったが、自主財源の創出や市以外の受託事業において開催数や受講者数の増加を図り、経常収益は前年度より1,711千円の増収益となっている。</p>	<p>・当協会発足平成22年度補助金額 26,413千円</p> <p>・平成29年度補助金額 15,174千円</p> <p>・会費数の減少により会費収入は減額となっているが、防災講習等事業において開催数や開催内容の見直しをし、当該収益は前年度より569千円の増収益となっている。</p> <p>併せて協会の体力を図るため、現在の会費の見直しの検討を開始した。</p>	<p>・当協会発足平成22年度補助金額 26,413千円</p> <p>・平成30年度補助金額 14,674千円</p> <p>・会費数の減少に伴い、会費収入は減額となっているが、防災講習等事業において開催数や開催内容の見直しを行い、当該収益は前年度より355千円の増収益となっている。</p> <p>また、自主財源の増額を図るため、現在の会費の見直しの検討を実施した。</p>	<p>・当協会発足平成22年度補助金額 26,413千円</p> <p>・令和元年度補助金額 14,674千円</p> <p>・会費数の減少に伴い、会費収入は減額となっており、防災講習等事業において開催数や開催内容の見直しを行ったが、台風19号及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、減益となった。</p> <p>なお、自主財源の増額を図るため、現在の会費の見直しの検討を継続的に実施した。</p>	
所管課意見	<p>引き続き自主財源の確保に努め補助金依存度を減らすよう指導助言を行っていく。</p>	<p>事業経費の削減により増収益となったことは評価する。</p> <p>引き続き自主財源の確保に努め補助金依存度を減らすよう指導助言を行っていく。</p>	<p>自主財源の創出や市以外の受託事業において、前年度より増収益となったことは評価する。</p> <p>今後、会員数の増加による自主財源の確保、自主事業の充実による自主財源の確保に努め補助金依存度を減らすよう指導助言を行っていく。</p>	<p>事業内容の見直しにより増収益となったこと、会費の見直しを始めるなど、自主財源の確保に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、自主財源の確保に努め、補助金依存度を減らすよう指導助言を行っていく。</p>	<p>会費の見直しを検討するなど、自主財源の確保に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、自主財源の確保に努め、補助金依存度を減らすよう指導助言を行っていく。</p>	<p>会費の見直しを継続して検討するなど、自主財源の確保に取り組んでいるが、今後、会員数の大幅な増加は見込めないため、自主財源の創出、市内外の受託事業等の増加を検討し、補助金依存度を減らすよう指導助言を行っていく。</p>	